3　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　指名された入札参加者は、「価格」及び「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針等」、「評価テーマに対する技術提案」をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の評価方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も良い者を落札者とすることがある。

②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の評価方法

①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

価格評価点の配分点は30点とする。

③　技術評価点の算出方法　技術提案書等（参加表明書等）の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。（ただし、Ⅳの評価項目は、「履行確実性」の技術評価を行う場合に限る。１⑹参照）

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ．予定管理技術者の経験及び能力

Ⅱ．実施方針等

Ⅲ．評価テーマに対する技術提案

Ⅳ．技術提案等の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（Ⅳの評価に基づく履行確実性度）（※）

（※）Ⅳの評価を行わない場合は不用

技術提案評価点＝（Ⅱに係る評価点）＋（Ⅲに係る評価点）

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　倉科　優生

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成28年１月29日から平成28年４月13日まで

入手場所：入札説明書等を入札情報サービスより配付する。

（入札情報サービスＵＲＬ http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）

これによりがたい場合は、上記⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成28年２月９日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。（以下、「郵送等」という。）すること。

⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成28年３月29日16時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。（以下、「郵送等」という。）すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に郵送等すること。

入札日時：電子入札システム並びに郵送等による場合の締め切りは、平成28年４月13日14時00分まで

開札日時：平成28年４月14日11時10分

場所：関東地方整備局入札室

なお、上記の日時までに平成28年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑺　本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻　２⑴１）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も４⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が指名を受けるためには、指名通知の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑼　技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（１⑹及び入札説明書参照）。

⑽　詳細は入札説明書による。

⑾　本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成28年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件に行うものである。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Takada Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Subject matter of the contract : Structure investigation of the south facilities in the A runway in Tokyo International Airport

⑶　Time limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　9 February 2016

⑷　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　13 April 2016

⑸　Contact point for tender documentation : Masao Kurashina, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

資　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム堤体建設第１期工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成 28 年 1 月 29 日

北海道開発局長　本田　幸一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

1　工事名　幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム堤体建設第１期工事（電子入札対象案件）

2　工事場所　北海道三笠市